中小企業調査

『大同生命サーベイ』

半期レポート

－ 平成28年10月～平成29年3月度調査 －

平成29年6月

大同生命保険株式会社

■はじめに

当社は、中小企業の景況感や経営課題の解決に向けたお取組みなどに関するアンケート調査『大同生命サーベイ』を毎月実施し、調査結果を「月次レポート」としてお届けしています。

この「半期レポート」は、月次レポートの分析を深めたものであり、調査結果をより多くの方々にお役立ていただくことを目的としています。

大同生命はこれからも、「中小企業とともに歩む」という“想い”をより多くの方々にお伝えし、ニッポンの未来をつくる中小企業の永続的発展をご支援できるよう取り組んでまいります。

目　次

第１章　景気動向・・Ｐ3

（１）景気動向・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・Ｐ3

（２）景況感に影響を与えた要因・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・Ｐ6

第2章　企業の経営力強化に向けた取組み・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・P9

（１）「働き方改革」への取組みと課題・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・Ｐ9

（２）「健康経営」の実践・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・Ｐ10

（３）「中小企業等経営強化法」の活用・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・Ｐ12

（４）相続・事業承継対策・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・Ｐ16

参考：調査概要・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・Ｐ17

－ ご利用にあたって －

・本資料は、「大同生命サーベイ」の調査結果の開示を目的としており、当社の統一的な見解を示すものではありません。
・本資料は著作物であり、著作権法に基づき保護されています。引用する際は、「出所：大同生命サーベイ（発行時期）」と明記ください。
・本資料に基づくお客さまの決定、行為、およびその結果について、当社は一切の責任を負いません。
・本資料は、生命保険契約の募集を目的としたものではありません。

※当資料で表示する回答率（％）等は、小数点第１位（景況感は小数点第２位）を四捨五入した値を使用しています。
※特に記載がない場合、「無回答」を除いた集計をしています。
※本調査は、当社ご契約企業を中心に実施しており、各調査結果に若干の偏りが生じる場合があります。

© Daido Life Insurance Company 2017

■本レポートのサマリー

第１章：景気動向

➢平成 28 年 10 月～平成 29 年３月（当下半期）の景況感は、緩やかな回復基調で推移しました。

➢業況ＤＩを業種別にみると、いずれの業種においても改善。特に、「建設業」は平成 28 年 10 月にプラスに転じ、当下半期を通じてプラス圏内で推移しました。地域別では、「北海道」「九州・沖縄」の業況ＤＩが平成 29 年３月時点でプラス。「北関東」「北陸・甲信越」「東海」「関西」は、当下半期中に大きく改善しました。

➢景況感に影響を与えた要因をみると、「顧客ニーズの変化」に的確に対応することで業況を改善させた企業が多くなっています。

第２章：企業の経営力強化に向けた取組み

➢当下半期は、政府の成長戦略『日本再興戦略』において注目される「人材強化」や「生産性向上」など、企業の成長に向けた取組みに関するテーマを中心に調査。

➢『働き方改革』の取組み意向を業種別にみると、「製造業」では「高齢者の雇用推進」が、「サービス業」では「労働時間の縮減」や「育児・介護と仕事の両立支援」の割合が他の業種に比べ高くなっています。

➢『健康経営』の実践に期待する効果を業種別にみると、「製造業」「建設業」では「生産性の向上」が、「卸・小売業」「サービス業」では「従業員の働く意欲の向上」の割合が最も高くなっています。

➢『中小企業等経営強化法』に基づく生産性向上に向けた取組みの意向をみると、「製造業」「建設業」「サービス業」では「人材育成」、「卸・小売業」では「営業活動の強化」の割合が高くなりました。

■調査概要

〇調査期間　　平成 28 年 10 月～平成 29 年 3 月

〇調査対象　　全国の企業経営者（約 7 割が当社ご契約企業）

〇調査方法　　当社営業職員が訪問により調査

〇各月の個別テーマ

10 月度：相続対策	1 月度：成長投資に向けた資金需要
11 月度：中小企業等経営強化法の活用	2 月度：働き方改革と賃上げの実施意向
12 月度：平成 28 年の振返りと平成 29 年の抱負	3 月度：健康経営への取組み

〇回答企業数（従業員規模別）

	10 月	11 月	12 月	1 月	2 月	3 月
回答企業数	4,476	4,474	4,306	4,334	4,523	4,313
うち 5 人以下	1,785	1,758	1,662	1,706	1,721	1,648
うち 6～10 人	1,014	990	944	959	962	961
うち 11～20 人	782	806	758	795	835	793
うち 21 人以上	864	896	863	849	984	893
うち無回答	31	24	79	25	21	18

© Daido Life Insurance Company 2017

第１章　景気動向

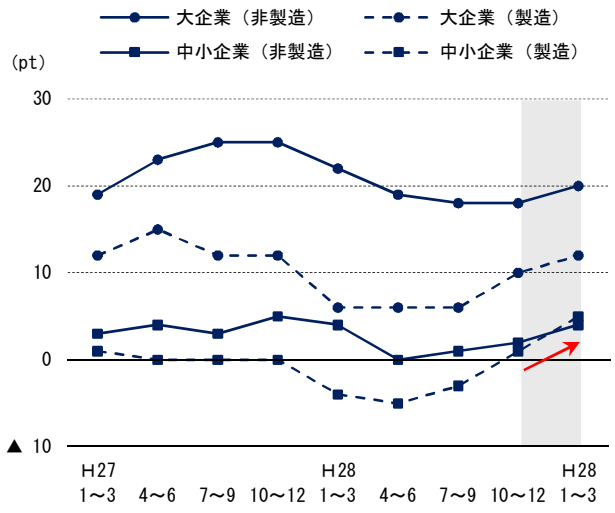
（１）景気動向

平成 28 年 10 月～平成 29 年 3 月（当下半期）は、雇用・所得環境の改善により個人消費は底堅く、企業収益も高水準で推移。また、実質ＧＤＰが 5 四半期連続でプラス成長するなど、景気は緩やかな回復基調で推移しました。

そのようななか、中小企業の景況感も堅調に推移しました。

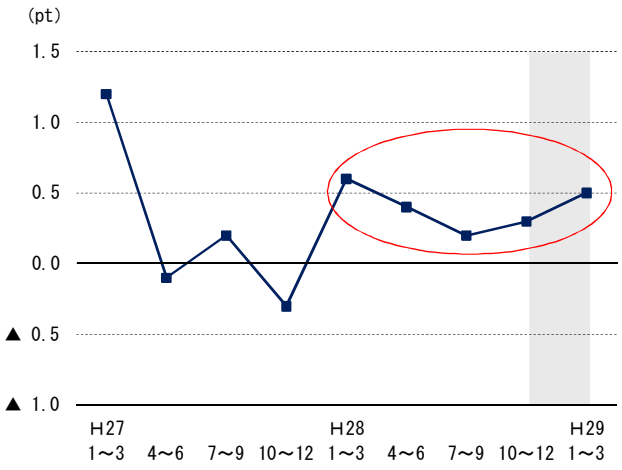
図表 1　景況感の推移

＜中小企業の景況感（業況判断ＤＩ）＞



（出所）日本銀行「全国企業短期経済観測調査」

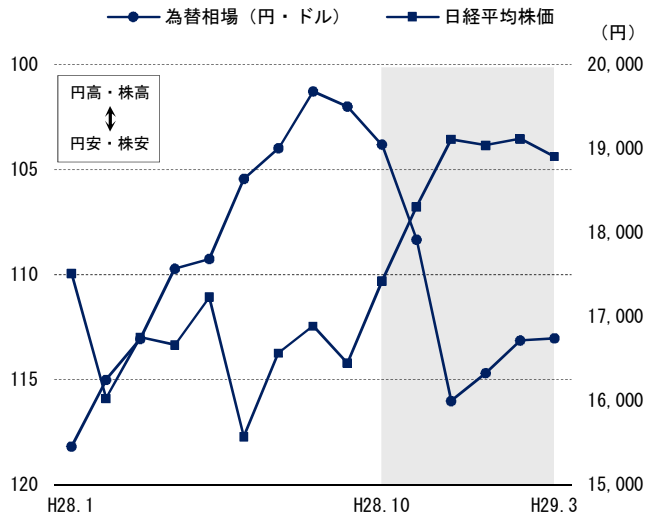
＜実質ＧＤＰ成長率＞
（四半期別、季節調整済前期比）



（出所）日本銀行「四半期別ＧＤＰ速報」

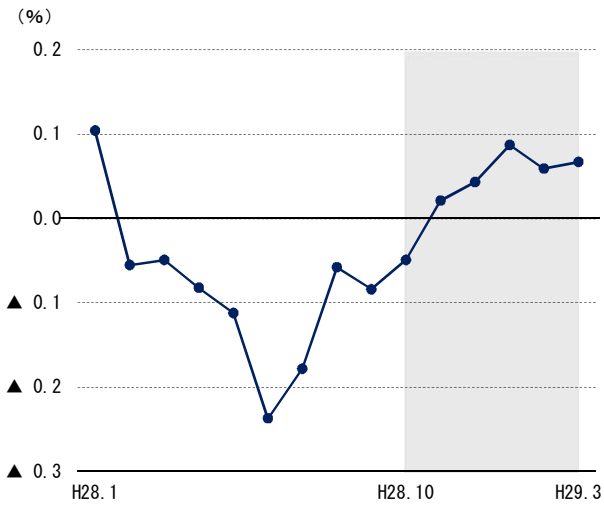
参考：図表 2　金融指標の推移

＜為替相場・株価＞



（出所）為替相場　　：日本銀行「外国為替市況」
日経平均株価：日本経済新聞社

＜10 年国債金利＞



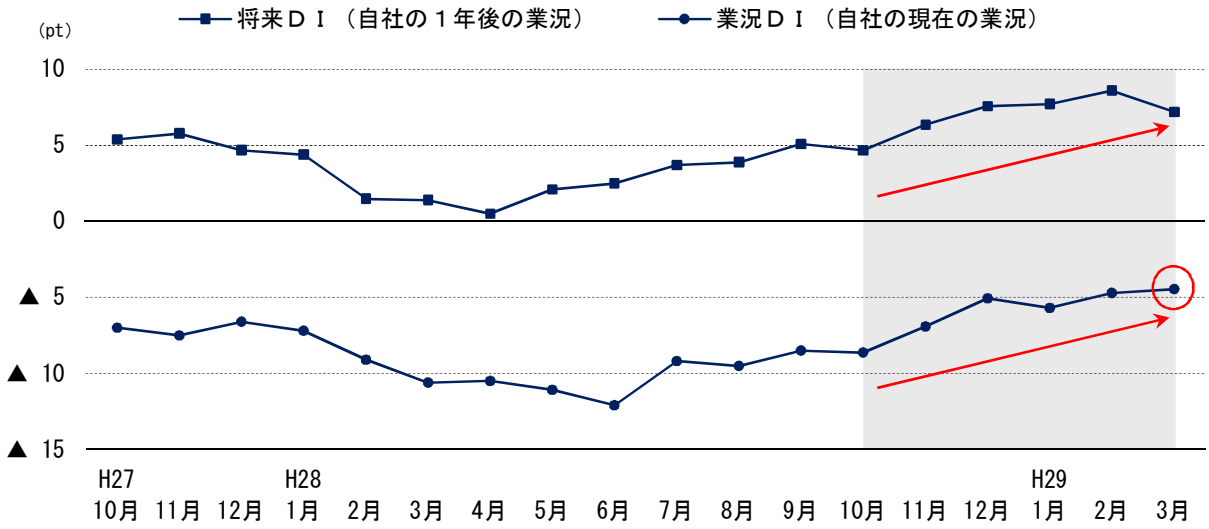
（出所）財務省「国債金利情報」

© Daido Life Insurance Company 2017

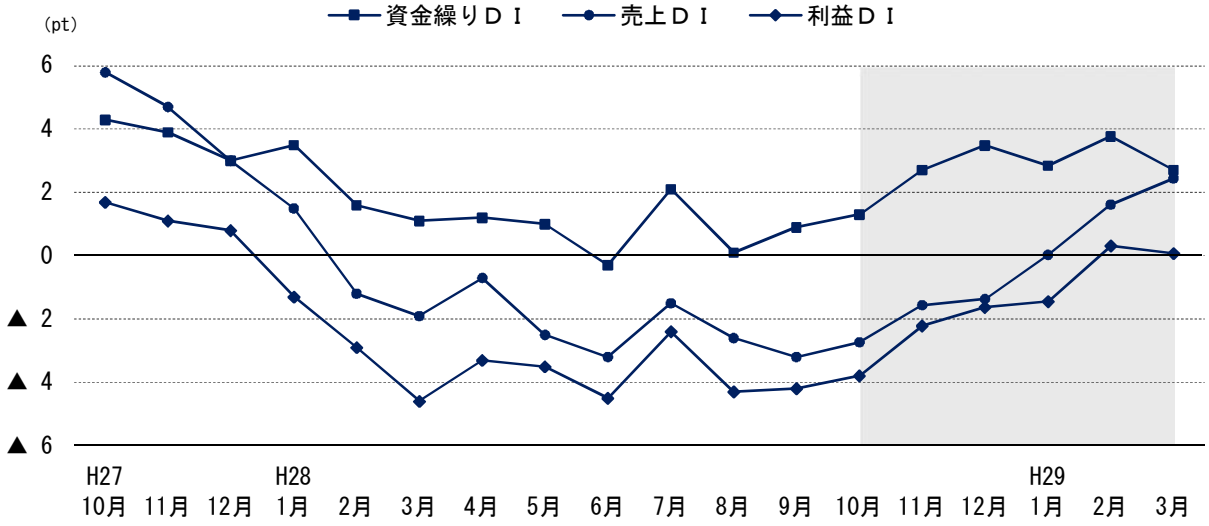
本調査の大宗を占める小規模企業においても、当下半期の業況は改善傾向となりました。特に、平成 29 年 3 月の業況ＤＩは、平成 27 年 10 月の調査開始以降、最高値となりました。

また、将来ＤＩは、引き続きプラス圏内で推移し、今後の景況感に明るい見通しを持つ企業が増えています。

図表 3　大同生命サーベイ　業況・将来ＤＩ



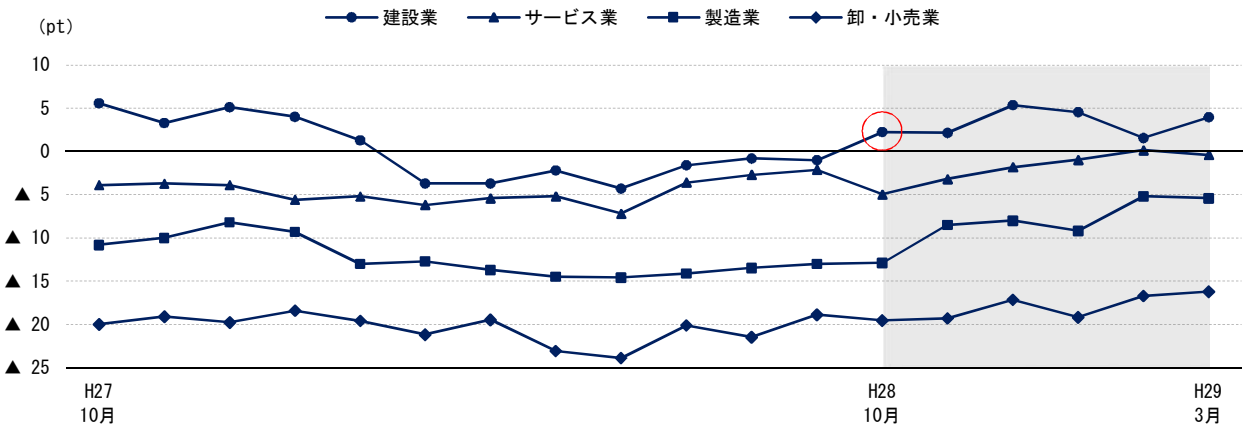
参考：図表 4　大同生命サーベイ　売上・資金繰り・利益ＤＩ（前年同月比）



© Daido Life Insurance Company 2017

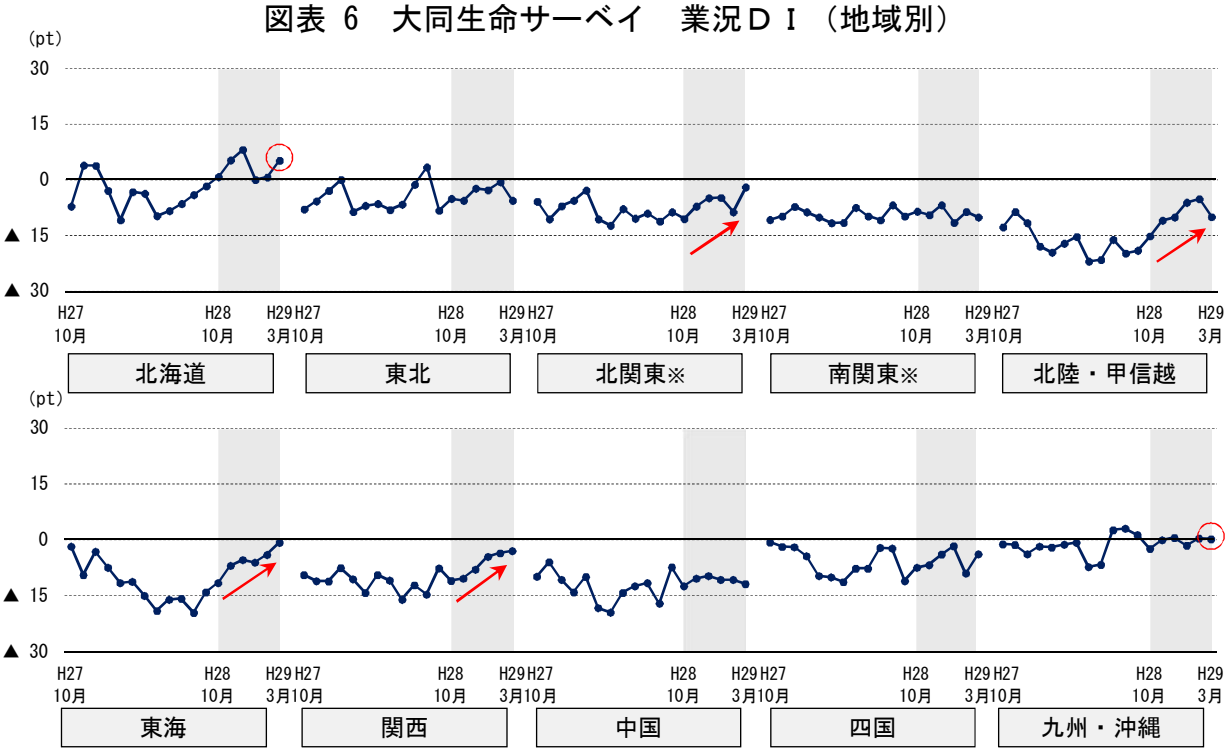
業況ＤＩを業種別にみると、いずれの業種においても改善しました。特に、「建設業」は、平成 28 年 10 月にプラスに転じ、当下半期を通じてプラス圏内で推移しています。

図表 5　大同生命サーベイ　業況ＤＩ（業種別）



地域別では、「北海道」「九州・沖縄」が平成 29 年 3 月時点でプラスとなっており、他地域と比べて高くなっています。また、「北関東」「北陸・甲信越」「東海」「関西」は、当下半期中に大きく改善しました。

図表 6　大同生命サーベイ　業況ＤＩ（地域別）



※北関東：茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県
※南関東：千葉県、東京都、神奈川県

© Daido Life Insurance Company 2017

（２）景況感に影響を与えた要因

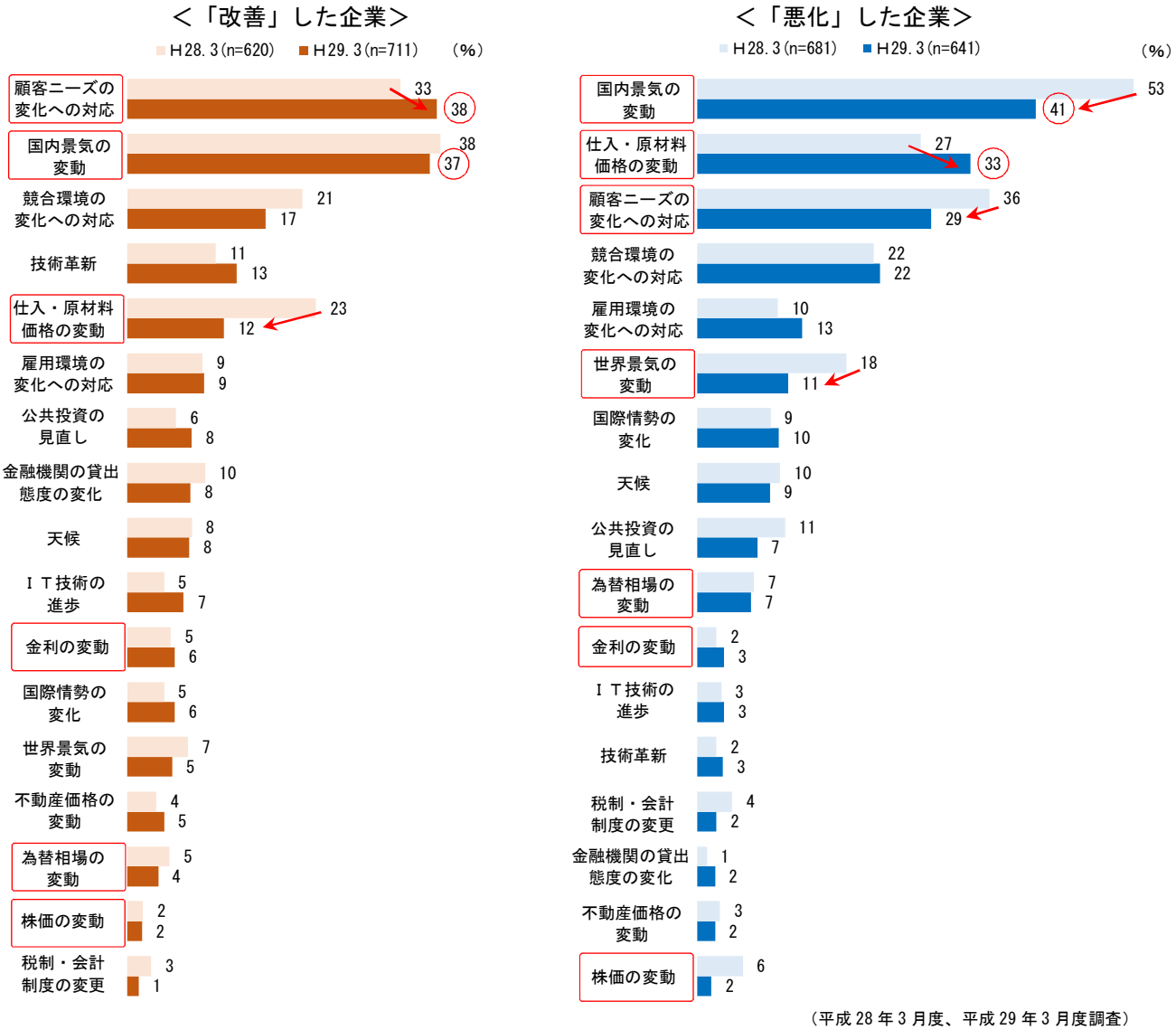
業況ＤＩの判断（改善・悪化）に影響を与えた要因をみると、「改善」では「顧客ニーズの変化への対応」「国内景気の変動（改善）」が、「悪化」では「国内景気の変動（悪化）」「仕入・原材料価格の変動（高騰）」が多くなりました。

各要因を１年前（平成 28 年３月）と比較すると、「顧客ニーズの変化への対応」が「改善」では増加、「悪化」では減少しており、ニーズの変化に的確に対応することで業況を改善させた企業が多くなっていることがうかがえます。一方、「仕入・原材料価格の変動」は「改善」では減少、「悪化」では増加しており、業況へのマイナスの影響が大きくなっているとみられます。

なお、「国内外の景気変動」により「悪化」したと判断する企業が減少していることからも、景気が堅調に推移していることがうかがえます。

また、「為替（円安）」「株価（株高）」「金利（低金利）」などの金融市場の変化は、「改善・悪化」の判断に大きな影響がなかったとみられます。

図表 7　業況ＤＩの判断に影響を与えた要因

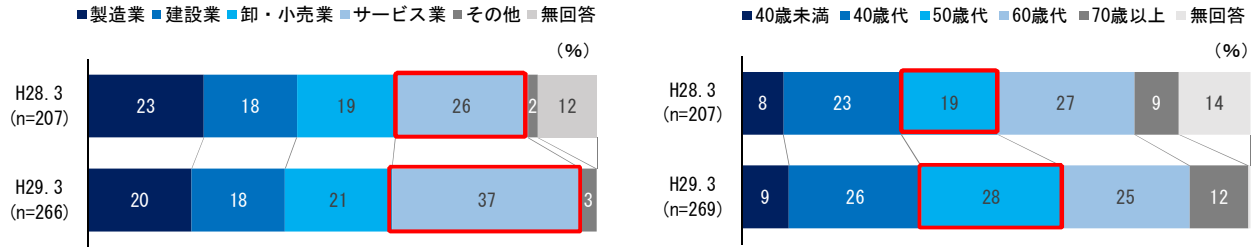


（平成 28 年３月度、平成 29 年３月度調査）

© Daido Life Insurance Company 2017

業況ＤＩの「改善」の判断に影響を与えた要因が「顧客ニーズの変化への対応」と回答した企業を業種別にみると、1 年前に比べ「サービス業」の割合が増加。また、経営者の年齢では「50 歳代」の割合が増加しています。

図表 8　「顧客ニーズの変化への対応」が業況ＤＩの「改善」に影響を及ぼした企業（業種別、経営者の年齢別）



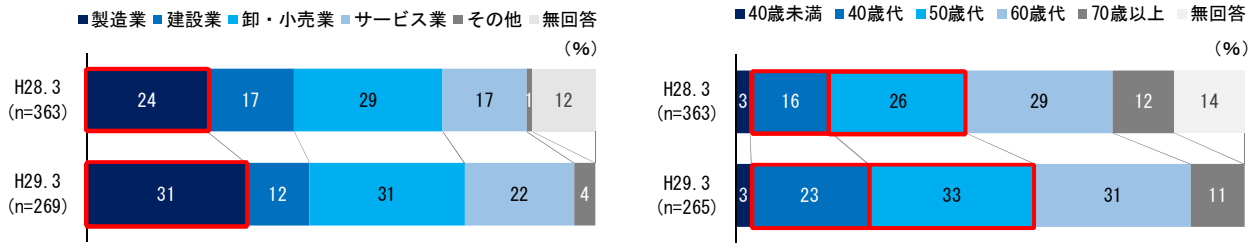
（平成 28 年 3 月度、平成 29 年 3 月度調査）

「悪化」の判断に影響を与えた要因が「国内景気の変動」と回答した企業を業種別にみると、1 年前に比べ「製造業」の割合が増加。経営者の年齢では、「40 歳代」「50 歳代」の割合が増加しています。

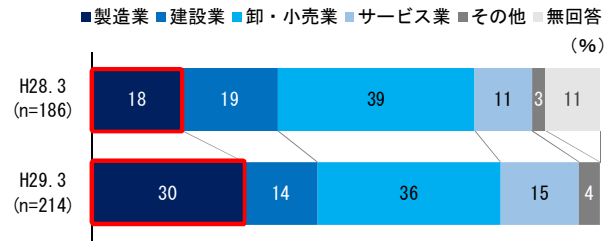
同様に「仕入・原材料価格の変動」と回答した企業を業種別にみると、「製造業」の割合が増加、「顧客ニーズの変化への対応」と回答した企業を経営者の年齢別にみると、「40 歳未満」の割合が増加しています。

図表 9　業況ＤＩが「悪化」した企業に影響を与えた主な要因

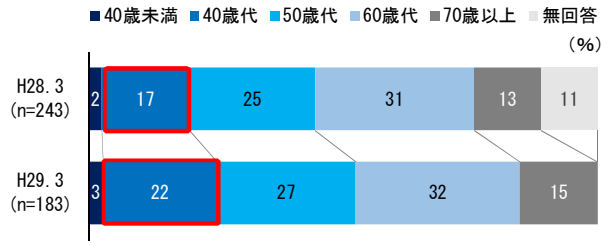
＜国内景気の変動（業種別、経営者の年齢別）＞



＜仕入・原材料価格の変動（業種別）＞



＜顧客ニーズの変化への対応（経営者の年齢別）＞



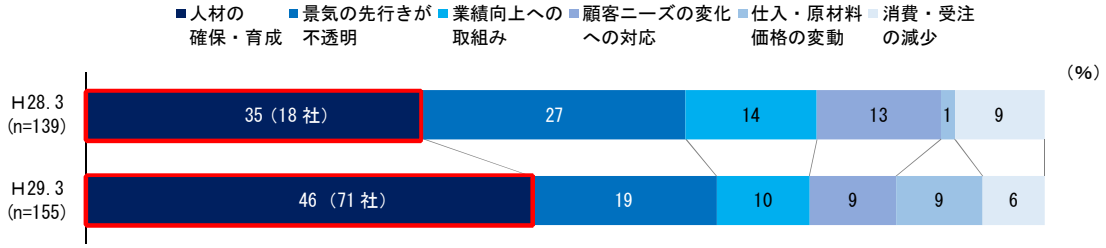
（平成 28 年 3 月度、平成 29 年 3 月度調査）

© Daido Life Insurance Company 2017

業況ＤＩの「悪化」の判断に影響を与えた要因が「雇用環境の変化への対応」と回答した企業は 13%（Ｐ6）となっていますが、経営者の声（フリーコメント）をみると、「人材の確保・育成」に関するものが約５割と最も多くなっており、１年前からも増加しています。

業況の悪化にまでは至らないものの、雇用・人材確保を課題とされている経営者が増えていることがうかがえます。

図表 10　経営者が景況感や経営課題に感じること（フリーコメント）



※各区分は、コメントのキーワードをもとに当社で作成

（平成 28 年 3 月度、平成 29 年 3 月度調査）

経営者の声

■人材の確保・育成

・２０２０年までは忙しいと思われるが、それ以降の反動を考えると、過去の経験から人員増等に踏み込めない。（南関東／建設業）

・人材確保が円滑にいかず、できる仕事を増やせない。（南関東／建設業）

・新製品の開発が難しくなっている。新しい技術革新に追いつく技術力が必要だが、人材の確保が難しい。（近畿／サービス業）

・社員育成、特に社員の若返りと技術継承が必要。（九州・沖縄／建築業）

（平成 29 年 3 月度調査）

© Daido Life Insurance Company 2017

第２章　企業の経営力強化に向けた取組み

本調査は、企業の永続的発展に向けた経営のヒントをご提供することを目的に実施しています。当下半期はその一環として、『日本再興戦略』で注目される「生産性向上」や「人材強化」など、企業の成長に向けた取組みに関するテーマを中心に調査しました。

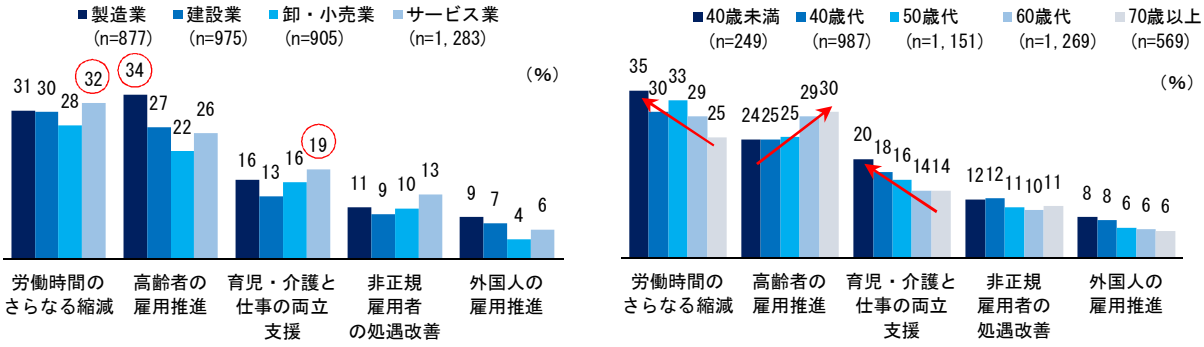
（１）「働き方改革」への取組みと課題

政府は、「時間外労働（残業）への上限導入」や「同一労働同一賃金」などが柱の『働き方改革実行計画』を平成 29 年 3 月に公表しました。
本調査では、「働き方改革」への取組みと課題について調査しました。

「働き方改革」への具体的な取組みを業種別にみると、「製造業」では「高齢者の雇用推進」が、「サービス業」では「労働時間のさらなる縮減」や「育児・介護と仕事の両立支援」の割合が他の業種に比べ高くなっています。

また、経営者の年齢別にみると、若い経営者ほど「労働時間のさらなる縮減」と「育児・介護と仕事の両立支援」が、高齢の経営者ほど「高齢者の雇用推進」の割合が高くなる傾向にあります。

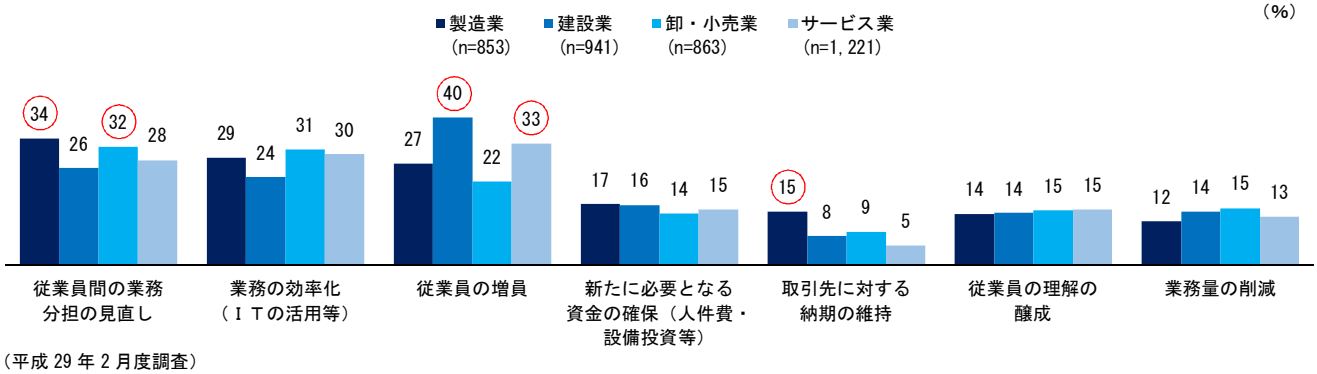
図表 11　「働き方改革」への具体的な取組み（業種別・経営者の年齢別）



（平成 29 年 2 月度調査）

さらに、「働き方改革」に向けた課題を業種別にみると、「製造業」と「卸・小売業」では「従業員間の業務分担の見直し」が、「建設業」と「サービス業」では「従業員の増員」の割合が最も高くなりました。なお、「製造業」では「取引先に対する納期の維持」を挙げる経営者の割合が他の業種に比べ高くなっています。

図表 12　「働き方改革」に向けた課題（業種別）



（平成 29 年 2 月度調査）

© Daido Life Insurance Company 2017

（２）「健康経営」の実践

少子高齢化による生産人口の減少や社会保障費の増大が社会的課題となるなか、企業が経営的視点から戦略的に従業員の健康管理・健康づくりを行う「健康経営※」が注目されており、健康経営に取り組む企業を支援する制度も整備されつつあります。

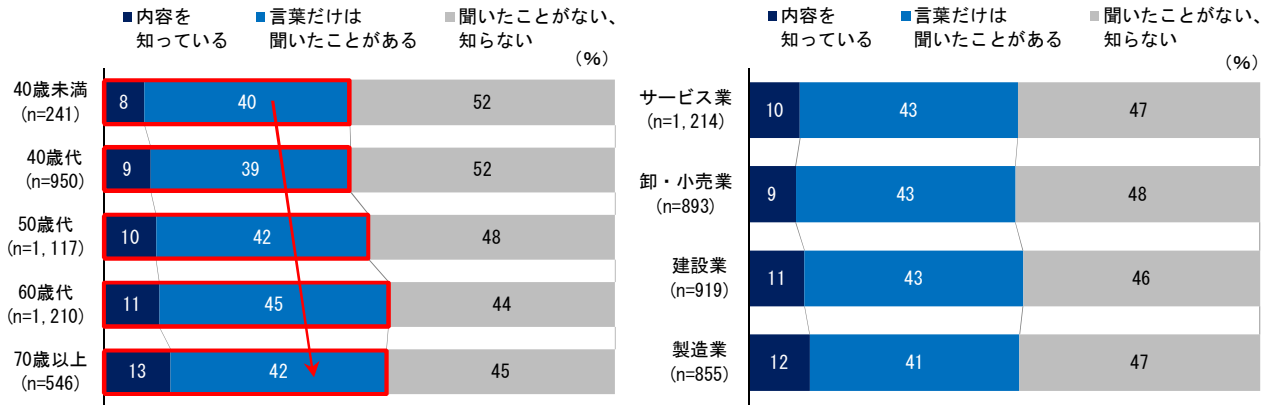
本調査では、「健康経営」の認知度と実践による効果について調査しました。

※「健康経営」は特定非営利活動法人　健康経営研究会の登録商標です。

「健康経営」の認知度を経営者の年齢別にみると、年齢が高いほど、「内容を知っている」「言葉だけは聞いたことがある」と回答する割合が高くなっています。

なお、業種による認知度の差はみられませんでした。

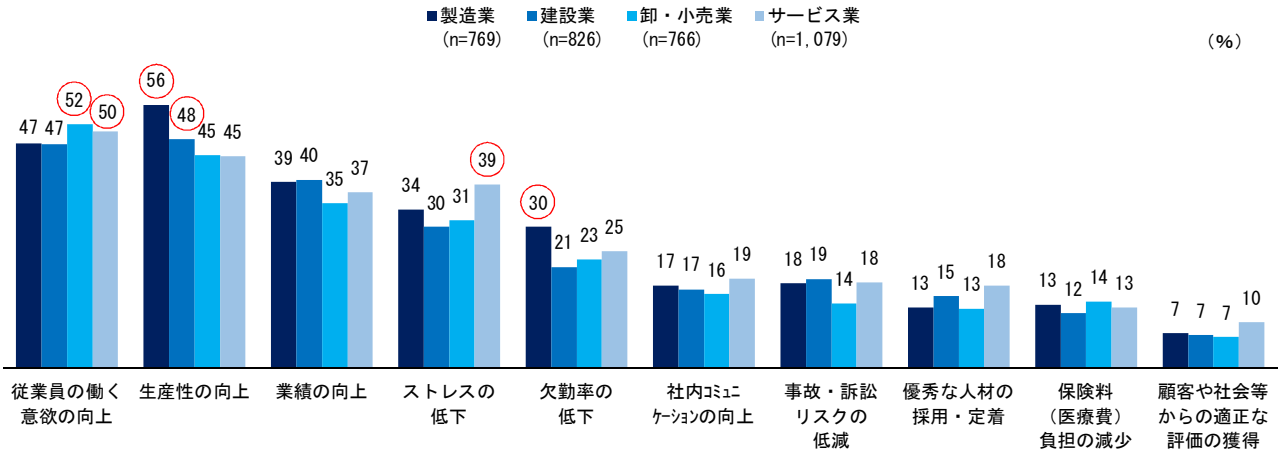
図表 13　「健康経営」の認知度（経営者の年齢別、業種別）



（平成 29 年 3 月度調査）

また、「健康経営」の実践に期待する効果を業種別にみると、「製造業」「建設業」では「生産性の向上」が、「卸・小売業」「サービス業」では「従業員の働く意欲の向上」の割合が最も高くなっています。また、「製造業」では「欠勤率の低下」を、「サービス業」では「ストレスの低下」をあげる経営者の割合が他の業種に比べ高くなっています。

図表 14　「健康経営」の実践に期待する効果（業種別）



（平成 29 年 3 月度調査）

© Daido Life Insurance Company 2017

さらに、「健康経営」の実践に向けた課題としては「ノウハウや情報の不足」があげられています。

経営者の声

■ノウハウや情報の不足

・何から始めたら良いかわからない。（九州・沖縄／サービス業）

・重要な取組みだと思うが、費用がどの程度かかるのかわからない。（北陸・甲信越／サービス業）

・「健康経営」という言葉すら知らなかったので、今後勉強したい。（東海／卸・小売業）

・「健康経営」の詳しい説明が聞きたい。セミナーがあれば参加したい。（関西／卸・小売業）

「KENCO SUPPORT PROGRAM（ケンコウ・サポート・プログラム）」のご案内

大同生命では、中小企業における「健康経営」の普及推進活動を「**DAIDO KENCO アクション**」と称し、全社一体となった取組みを展開しています。

そのなかで、中小企業経営者への「健康経営」理念の啓発活動や「健康経営」の具体的な実践ツールである大同生命「**KENCO SUPPORT PROGRAM**※」の提供を通じて、健康増進を支援しております。

※詳細は、以下をご覧ください。

http://www.daido-life.co.jp/about/news/pdf/2016/161201_news.pdf

KENCO ACTION DAIDO-LIFE

＜参考＞

「健康経営」実践企業を国（経済産業省）が認定する『健康経営優良法人認定制度』や、保険者（協会けんぽ等）が「健康経営」の普及を目的に実施する『健康宣言事業』など、健康経営に取り組む企業を支援する制度も整備されつつあります。

© Daido Life Insurance Company 2017

（３）「中小企業等経営強化法」の活用

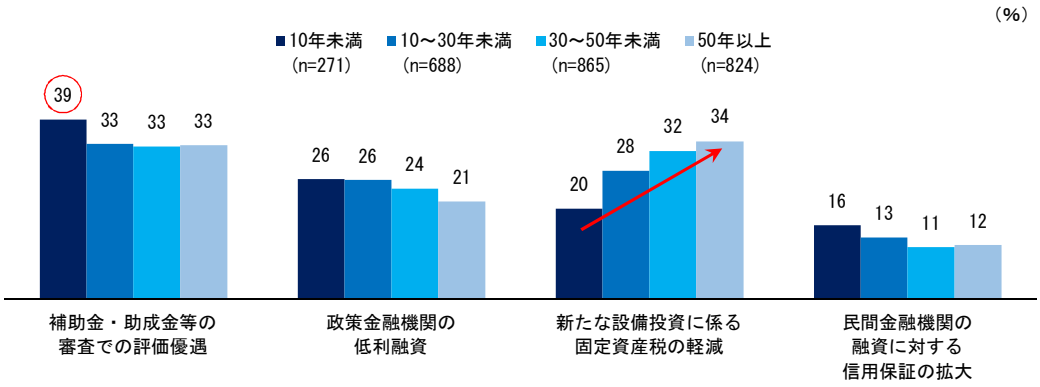
労働力人口の減少や国際的な競争の活発化等の環境変化に対応し、中小企業等の経営強化を図ることを目的とした「中小企業等経営強化法（以下、経営強化法）」が平成 28 年 7 月に施行されました。本調査では、同法の活用状況について調査しました。

経営強化法による支援のうち関心があるものを創業年数別にみると、「10 年未満」の企業では「補助金・助成金等の審査での評価優遇」の割合が最も高くなっています。また、創業年数が長くなるほど、「新たな設備投資に係る固定資産税の軽減」の割合が高くなっています。

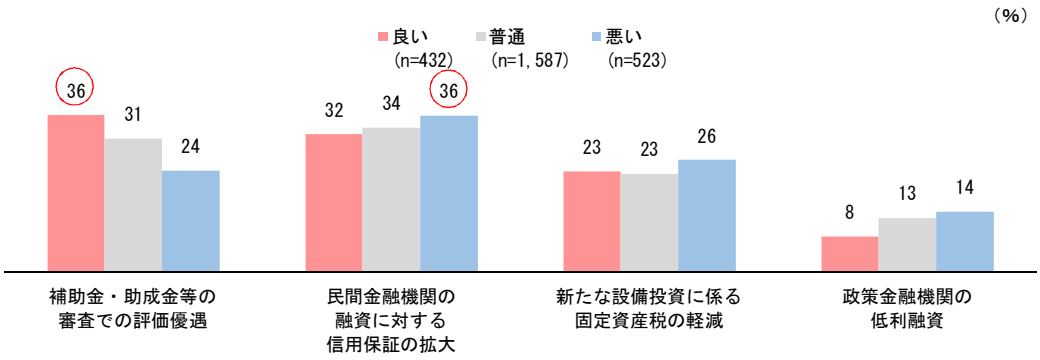
業況ＤＩ別にみると、「良い」企業では「補助金・助成金等の審査での評価優遇」、「悪い」企業では「民間金融機関の融資に対する信用保証の拡大」の割合が最も高くなりました。

図表 15　「経営強化法」による支援のうち関心があるもの（創業年数・業況別）

＜創業年数別＞



＜業況ＤＩ別＞



（平成 28 年 11 月度調査）

© Daido Life Insurance Company 2017

経営強化法の支援を受けるためには「経営力向上計画」の策定・申請と国の認定が必要です。

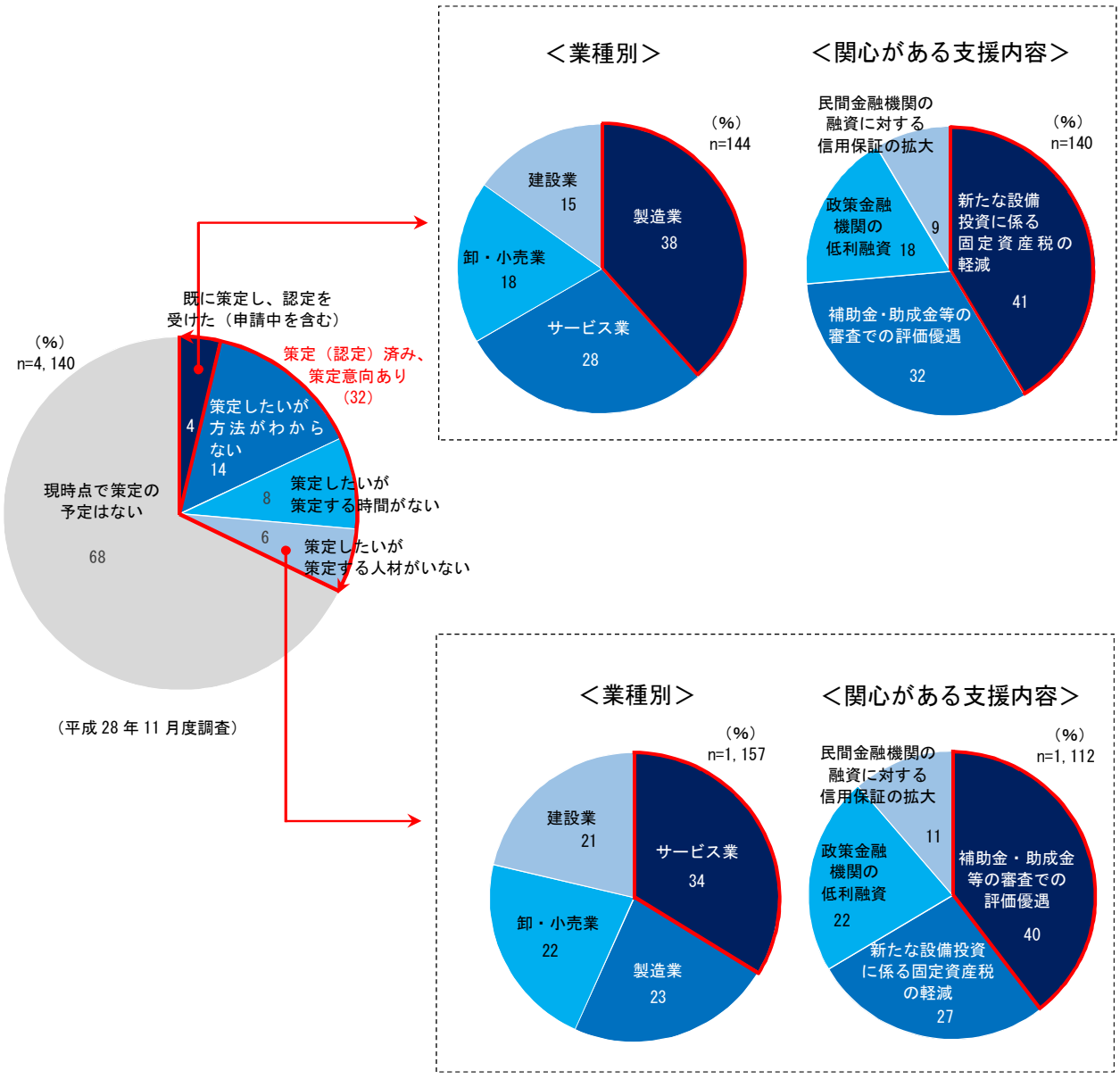
経営力向上計画の策定意向では、「策定（認定）済み・策定意向あり」と回答された企業は全体の約 3 割となりました。

「策定（認定）済み」と回答された企業を業種別にみると、「製造業」の割合が最多。「関心がある支援内容」では、「新たな設備投資に係る固定資産税の軽減」が最も多くなりました。

一方、「今後策定したい※」と回答された企業を業種別にみると、「サービス業」の割合が最多。「関心がある支援内容」では、「補助金・助成金等での評価優遇」が最も多くなっています。

※「策定したいが方法がわからない」「策定したいが策定する時間がない」「策定したいが策定する人材がいない」の合計

図表 16　「経営力向上計画」の策定意向



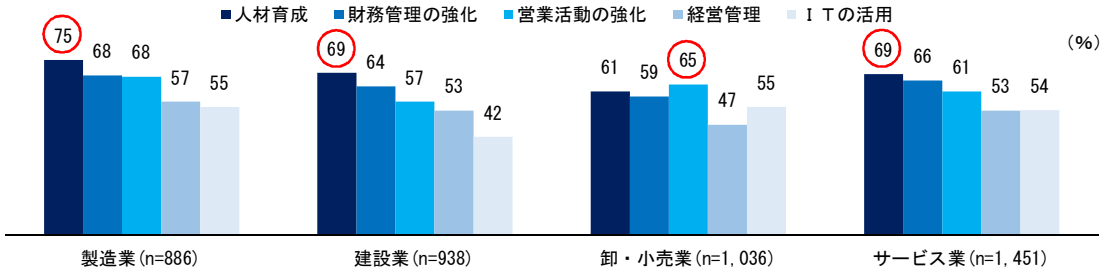
（平成 28 年 11 月度調査）

© Daido Life Insurance Company 2017

また、経営力向上計画の策定にあたっては、国の指針に沿って生産性向上に向けた取組みを決定します。本調査では、同指針で定める取組みのうち、関心があるものについて調査しました。

最も関心がある取組みを業種別にみると、「製造業」「建設業」「サービス業」では「人材育成」、「卸・小売業」では「営業活動の強化」となりました。

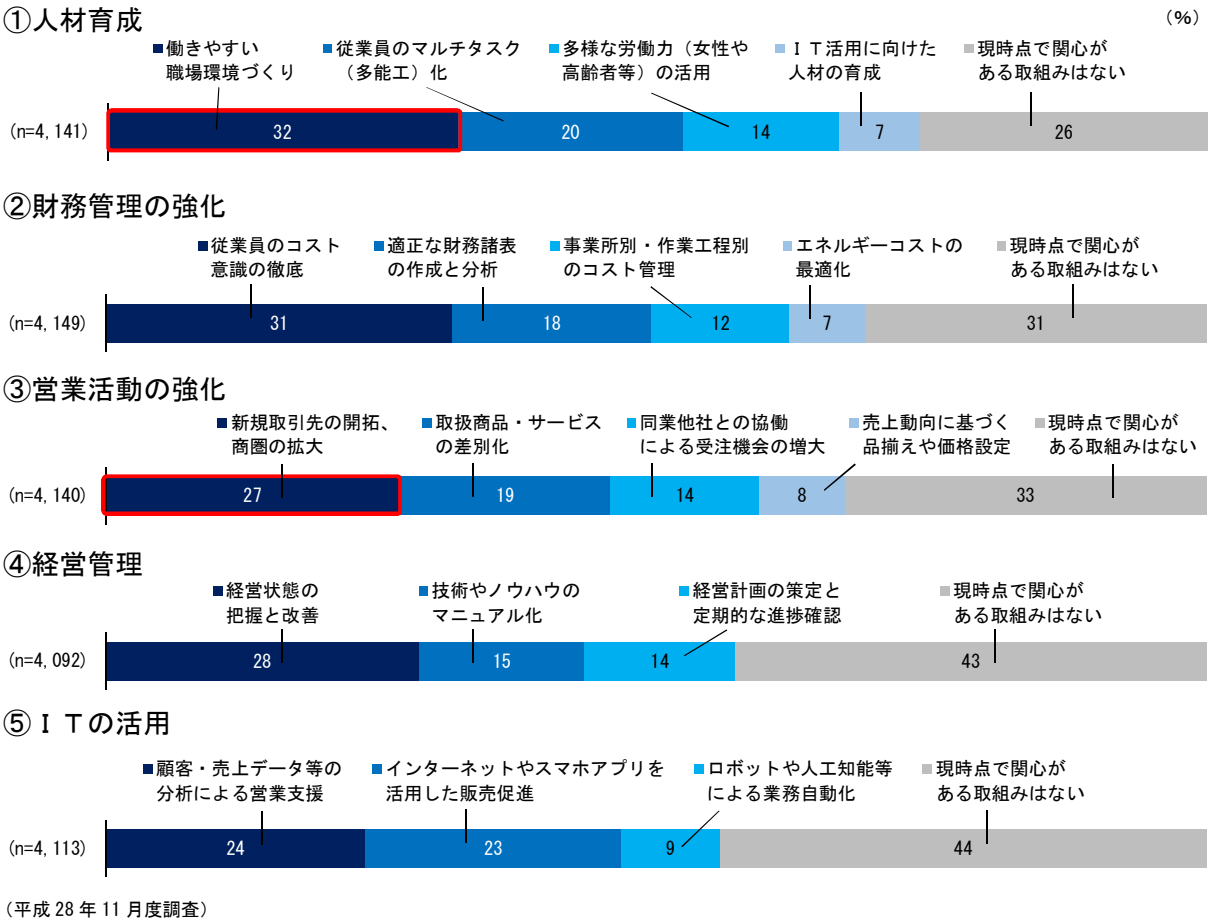
図表 17　生産性向上に向けた取組みのうち、関心があるもの



(平成 28 年 11 月度調査)

「人材育成」「営業活動の強化」に向けた具体的な施策をみると、「人材育成」では「働きやすい職場環境づくり」が、「営業活動の強化」では「新規取引先の開拓、商圏の拡大」が最も多くなりました。

図表 18　生産性向上に向けた具体的な施策



(平成 28 年 11 月度調査)

© Daido Life Insurance Company 2017

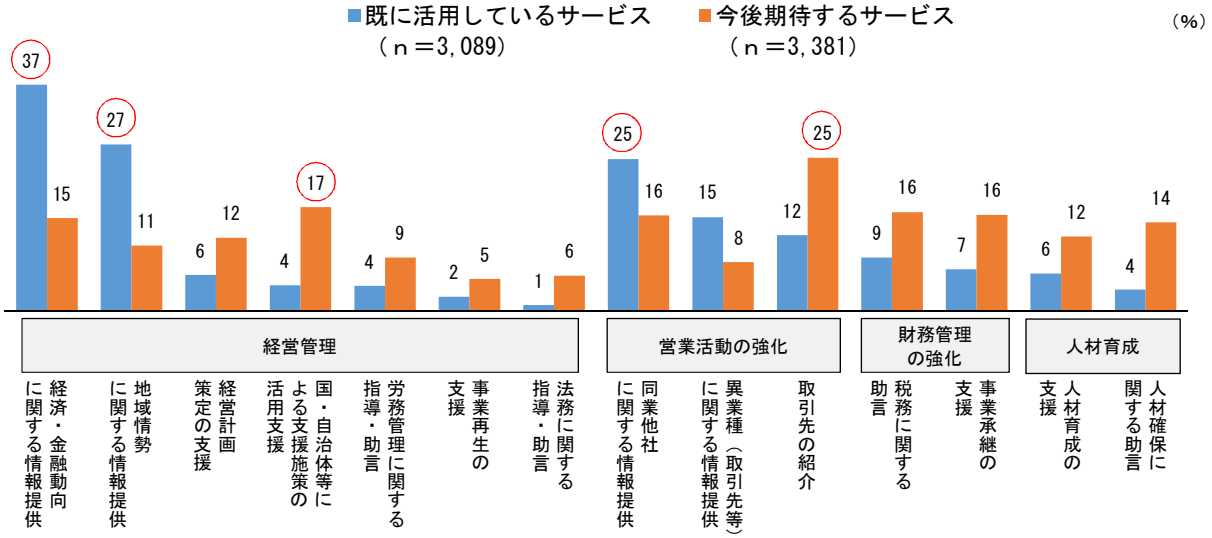
多くの金融機関が、中小企業の経営力強化に向けた取組みをサポートする「経営革新等支援機関」として国の認定を受けています。本調査では、企業が金融機関に求める支援について調査しました。

「既に活用しているサービス」では「経済・金融動向や地域情勢などに関する情報提供」の割合が高くなっています。

一方、「今後期待するサービス」では「取引先の紹介」、「国・自治体等による支援施策の活用支援」を期待する声が多くなっています。

金融機関には、情報提供にとどまらず、経営力強化に向けた各企業の具体的な取組みへの積極的な支援が期待されていることがうかがえます。

図表 19　金融機関に求める支援



（平成 29 年 1 月度調査）

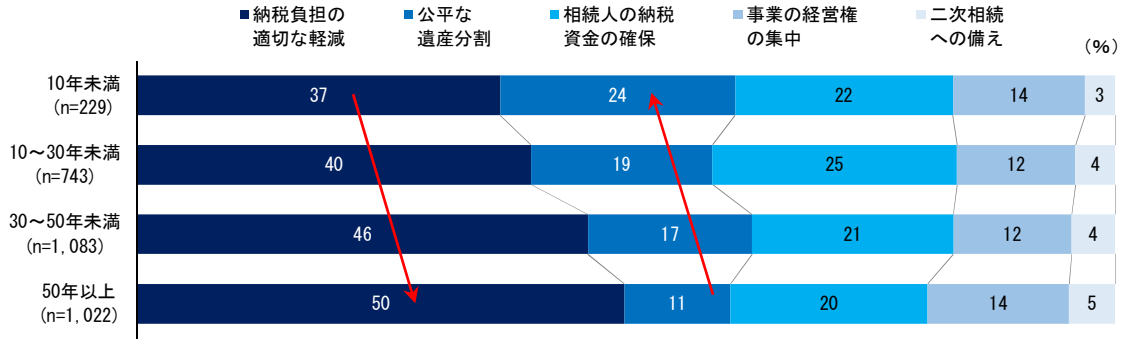
© Daido Life Insurance Company 2017

（４）相続・事業承継対策

平成 27 年 1 月に改正相続税法が施行され、基礎控除額の引き下げや最高税率の引き上げなどの改正が行われました。相続・事業承継を円滑に行うためには、相続財産の評価や計画的な相続対策など、十分な準備が重要となります。

相続時に重視することを創業年数別にみると、創業年数が長いほど「納税負担の適切な軽減」が、短いほど「公平な遺産分割」が多くなっています。

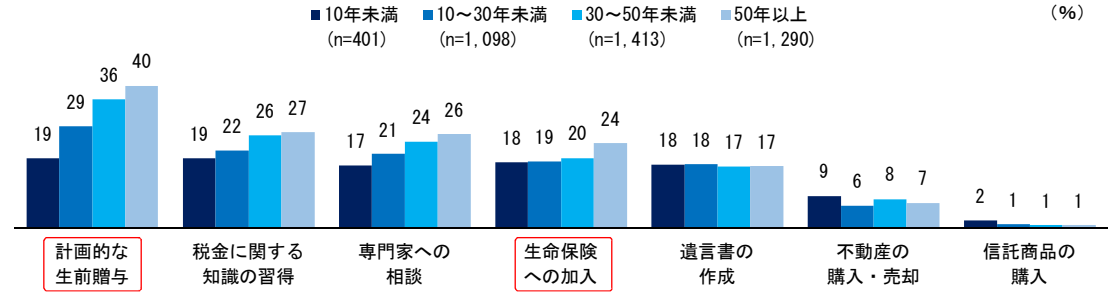
図表 20　相続時に重視すること（創業年数別）



（平成 28 年 10 月度調査）

実施している相続対策では、創業年数にかかわらず「計画的な生前贈与」の割合が最も高くなっています。なお、約 2 割の経営者が「生命保険への加入」により相続対策を行っていると回答しており、金融商品のなかでは、生命保険を活用するケースが多くなっているようです。

図表 21　実施している相続対策（創業年数別）



（平成 28 年 10 月度調査）

経営者の声

■相続財産の把握
- 自社株や不動産などの財産評価をより早期に実施できていれば、相続対策に取り組めた。（東北／建設業）
- 被相続人と別居していたため、どれだけ相続財産があるか分からず、把握に苦労した。（九州・沖縄／サービス業）

■必要資金の準備
- 先代が生命保険に加入しておらず、運転資金や死亡退職金の準備など、資金繰りで苦労した。（関西／製造業）
- 相続税の支払い時に行った借入の返済に苦労している。（東北／サービス業）

© Daido Life Insurance Company 2017

参考：調査概要（回答企業の属性）

■回答企業数

	10月	11月	12月	1月	2月	3月
回答数	4,476	4,474	4,306	4,334	4,523	4,313

■従業員規模

	10月	11月	12月	1月	2月	3月
5人以下	1,785	1,758	1,662	1,706	1,721	1,648
6～10人	1,014	990	944	959	962	961
11～20人	782	806	758	795	835	793
21人以上	864	896	863	849	984	893
無回答	31	24	79	25	21	18

■業種

	10月	11月	12月	1月	2月	3月
製造業	973	886	901	891	931	897
建設業	996	938	933	1,009	1,024	959
卸・小売業	1,070	1,036	898	975	966	944
サービス業	1,301	1,451	1,237	1,224	1,386	1,308
その他	129	157	267	235	216	205
無回答	7	6	70	―	―	―

■地域

	10月	11月	12月	1月	2月	3月
北海道	136	133	139	133	148	139
東北	271	252	234	239	197	225
北関東	398	397	378	419	398	388
南関東	976	994	982	918	960	928
北陸・甲信越	377	394	406	396	399	371
東海	448	437	436	421	525	456
関西	741	740	696	670	713	719
中国	226	230	198	205	211	214
四国	143	141	135	132	130	112
九州・沖縄	760	756	702	801	842	761

© Daido Life Insurance Company 2017

■創業年数

	10 月	11 月	12 月	1 月	2 月	3 月
10 年未満	441	462	401	444	456	455
10～30 年未満	1,172	1,175	1,127	1,192	1,207	1,147
30～50 年未満	1,484	1,482	1,380	1,435	1,509	1,366
50～100 年未満	1,184	1,171	1,144	1,096	1,190	1,203
100 年以上	172	162	161	153	150	134
無回答	23	22	93	14	11	8

■経営者の年齢

	10 月	11 月	12 月	1 月	2 月	3 月
40 歳未満	275	277	262	259	261	255
40 歳代	986	1,051	942	1,019	1,036	998
50 歳代	1,234	1,184	1,130	1,175	1,228	1,184
60 歳代	1,344	1,343	1,304	1,273	1,364	1,277
70 歳以上	609	604	587	586	615	581
無回答	28	15	81	22	19	18

■経営者の性別

	10 月	11 月	12 月	1 月	2 月	3 月
男性	4,146	4,168	4,027	4,061	4,233	4,010
女性	330	306	279	273	290	303

© Daido Life Insurance Company 2017